

論文

中国農村地域における高齢者福祉施設 に関する一考察

——山東省 J 市の事例を通して——

郭 芳[†]

要約：中国では高齢化が進展するにつれて、高齢者福祉サービスが注目されるようになった。現在の農村地域での高齢者福祉サービスは、施設サービスを中心に発展しつつある。本研究は、中国農村地域における高齢者福祉施設について、公営敬老院、公営養老院と民営養老院の現状と諸問題を整理する中で、民営施設の重要性和政府による財政支援の必要性について考察した。結果として、身分問題や経済問題で施設に入居できない高齢者、すなわち「中間層高齢者」の問題は今もなお解消されておらず、今後の課題であることが判明した。この問題を解決するために、利用費用が比較的到低い民営施設の改善が不可欠である。そして、民営施設の発展に向けた政策的誘導と公的な支援が必要である。

キーワード：中国、農村地域、高齢者福祉サービス、敬老院、養老院、中間層高齢者

目次

- 1 はじめに
 - 1-1 研究の背景
 - 1-2 研究の視点
- 2 中国高齢者福祉施設の現状
 - 2-1 高齢者福祉施設を取り巻く法制度
 - 2-2 高齢者福祉施設の発展
- 3 農村地域の高齢者福祉施設
 - 3-1 事例調査の位置付け
 - 3-2 農村地域における公営敬老院
 - 3-3 農村地域における公営養老院
 - 3-4 農村地域における民営養老院
 - 3-5 考察
- 4 おわりに

1 はじめに

1-1 研究の背景

中国では、世界でも類を見ない速さで高齢化が進んでいる。「民政事業発展統計報告」

[†]同志社大学大学院社会学研究科博士後期課程

*2011年6月29日受付、査読審査を経て2011年7月14日掲載決定

によれば、2009年末の時点で、中国の60歳⁽¹⁾以上の人口は1億6714万人に達し、総人口に占める割合は12.5%であり、65歳以上の人口は2008年に比べて3.22%増加して1億1300万人に達し、総人口に占める割合は8.5%であった。また、全国老齡活動委員会事務室の予測によれば、2020年には、60歳以上の高齢者は2億4800万人、総人口に占める割合は17.2%になり、2050年には60歳以上の高齢者がさらに4億人で総人口に占める割合は30%以上に達し、とりわけ80歳以上の高齢者は1億人の大台を超えると見込まれている（王2010 a）。

深刻な高齢化問題に直面する一方で、中国政府が2000年に行った「中国都市農村高齢者サンプリング調査」により、中国の高齢者が抱えている問題は、とりわけ都市と農村の間に大きな格差があることが明らかとなった。都市と農村の高齢者の生活で大きな差異が存在し問題となるのは、なんといっても経済保障である（城本2005）。高齢化の進展に伴って、この格差は拡大しつつある。このような高齢者生活の都市と農村の格差の背景には、社会保障制度の格差があると思われる。

1958年に中国は戸籍制度を制定し、都市と農村を分けて管理するという方法を採用した。改革開放後に再編した中国の社会保障制度は、一時的に農民を排除する形となっていた。国の社会保障と社会福祉は都市住民に与えられた（呂2010）。社会保険制度である失業保険、養老保険、医療保険などは都市では既に整備されているが、農村地域では農民を対象にする新型農村社会養老保険は、全国の一部地域で試行を正式にスタートしたのは2009年である⁽²⁾。また、新型農村社会養老保険は月55元の基礎養老金がすべて政府財政で賄われるが、低い給付金はどれほど役に立てるか、誰しも想像に難くない。全農民を対象にする「新型農村合作医療制度」は、2003年に公布されたばかりである。国が農村住民全員に与える普遍的なものであるという点では大きな意味がある一方、医療費の高騰、給付水準の不十分さなどで大病治療から生じる経済負担はそれほど軽減されている状況にはない（王2010 b）。最低生活保障制度については、都市では1999年に「都市居民最低生活保障条例」により全国レベルで実施されていたが、農村地域では2007年に試行され始めたばかりである。社会福祉サービスの面でも、都市には施設サービスと社区サービスが提供されているが、農村地域では施設サービスのみに留まり、社区サービスの展開は難しい状態である。

従来、農村地域では、土地養老⁽³⁾、家族養老⁽⁴⁾が主要な高齢者支援の方式として機能してきた。計画経済時代、中国農村では土地家庭共同生産請負制を実施し、土地は農民にとっての生産基盤であり、生活基盤でもあった。土地は農民に施した社会保障政策であるという考えである（水原2010）。その時代でも、家族養老は憲法や婚姻法、高齢者権益保障法などの法律と政策に強く支えられていた。一方、市場経済時代に入ると、家族養老のシステムはすでに崩壊への道を歩み始めた。また、農村では失地農民の増加や

地方政府による農業用地の開発により、農民に分配する土地すらないというのが現実となりつつある（石田 2002）。そのため、家族養老と土地養老は頼りにならなくなり、中国における農民の老後の生活を保障するには、公的扶養が望ましくなっている。

2005年に、中国政府は「家庭を基盤に、社区サービスをよりどころ、施設サービスが補助的に」というスローガンを提唱した。このスローガンにおける家庭による扶養の割合が高いことは、このサービスの展開が施設サービスや在宅サービスを充実するよりもコストが低いからである。上述したように、単純に家族で老後の生活を保障することはすでに頼れなくなっている。また、農村地域では社会資源と政府財政の不足により、社区サービスは発展の初期段階で、各制度の面ではまだ不完全な状態である。中国政府のスローガンは中国高齢者扶養の今後の発展方向であることを筆者は確信しているが、現時点での実現は難しいと思われる。本論文では農村地域で多く利用されている、施設サービスの役割を担っている高齢者福祉施設に焦点を絞って紹介する。

1-2 研究の視点

本論文の目的は、中国農村地域における高齢者福祉施設について、公営敬老院、公営養老院と民営養老院の現状と諸問題を整理する中で、民営施設の重要性和政府による財政支援の必要性について考察することにある。

従来、施設サービスについては、農村における高齢者福祉施設は主に「五保」⁽⁵⁾老人を対象にする敬老院であり、民営高齢者福祉施設は農村地域においてはほとんど空白状態である（羅・潘・葉 2008）。近年、経済の発展と都市化の進展により、一部の裕福な農村地域でも一般高齢者を対象にする民営高齢者福祉施設が設置された。本研究は比較的早く新しい種類の高齢者福祉施設が設置されている山東省の農村地域を調査対象とした。山東省の事例調査を通して、民営高齢者福祉施設が設置された背景や新旧型施設の経営の特徴と課題、及び、農村地域における高齢者福祉施設の行方を考察する。

中国の高齢化に伴って、高齢者福祉に関する研究は増えている。90年代以前の研究は人口の高齢化と高齢者の家族扶養を中心にした研究が多く、90年代に入ると、高齢者生活保障と社区サービスの分野で、活発に行われてきた。2000年に入ってから、農村高齢者や農村社会の高齢者福祉の研究は少ないことが指摘された。その後、農村高齢者についての研究は増え始めた。この中で、農村高齢者の年金保険問題と医療保険問題に関する研究は多い。高齢者福祉施設を紹介したものとして、城本るみの「中国の高齢化と敬老院の運営」と劉燦の『現代中国農村の高齢者と福祉』がある。前者は敬老院についての概況的な紹介であるが、後者は敬老院を運営主体、入居者の生活実態の面から紹介したものである。後者は、経済条件により、相対的に豊かな街道、中位の街道、貧困な街道という3つのレベルを分けて敬老院を紹介する点では大きな示唆に富んでい

る。しかし、これらの研究は敬老院の運営状況や入居者の生活実態にとどまっている。本研究では、高齢者福祉施設の運営主体に着目し、従来の公営敬老院、新しく設置された公営養老院と民営養老院を比較しながら、設備環境、職員配置、入居率などの面から高齢者福祉施設の現状と課題を考察する。

論文の構成としては、まず、中国の高齢者福祉施設を取り巻く法制度を紹介する。次に、都市と農村の高齢者福祉施設の発展における特徴と課題を紹介する。そして、山東省農村地域における三種類の高齢者福祉施設の事例を取り上げ、施設の設置経緯、入居者の属性、設備環境、職員配置の面から農村地域における高齢者福祉施設の現状と諸問題を分析する。最後に、これからの高齢者福祉施設の行方の中で民営施設の重要性を強調する。

2 中国高齢者福祉施設の現状

2-1 高齢者福祉施設を取り巻く法制度

中国では、高齢者福祉施設は社会福祉施設の一つであり、民政部がその設立と管理部門になっている。「2009年中国民政事業発展統計報告」によると、2009年年末には、全国の高齢者福祉施設が合計3万8060ヶ所、ベッド数が258.1万床あり、前年の234.5万床より10.1%増加した。

高齢者福祉施設に関する法制度は、1999年に施行された「社会福祉施設管理暫定方法」である（以下、「方法」）。「方法」の中では、社会福祉施設の定義、審査と認可、申請の流れと管理などが規定されている。「方法」の第2条は「社会福祉施設とは、国家、社会組織、個人が設立した、高齢者や障害者及び孤児のために養護、リハビリ、管理代行などのサービスを提供する施設を指す」と記している。「方法」により、県級⁶⁾レベル以上の民政局は高齢者福祉施設に対し、審査許可し管理する責任がある。審査許可の流れは、「法律に基づいて創立した組織あるいは個人が申請を出す→民政局は30日以内に許可か不許可の決定を下す→許可を得た組織あるいは個人は『社会福祉施設設置許可証明書』を受け取る→証明書を得了後に登録機関で手続きをする」となる（9条10条）。申請者の備えるべき条件については、「申請者は高齢者福祉施設を設置するための資金（サービス内容と施設規模を維持するための経費）と場所（サービス提供する場所、不可欠な生活設備と室外での活動場所）を有する資格を証明すること」と定めている。

2001年に「高齢者福祉施設ガイドライン」（以下、「ガイドライン」）が公布、実施された。「ガイドライン」は、高齢者福祉施設の運営管理に法的根拠を付与し、高齢者福祉施設の質の向上を図るためのものである。「ガイドライン」によって定められた高齢

者福祉施設の種類については、後述する。また、ガイドラインは、前書き、1 総則、2 専門用語、3 サービス、4 管理、5 施設の設備など5つの部分からなる。4の管理の中では、施設の証書と名称、マンパワーの配置、制度の建設についての説明がある。

高齢化が進展するにつれて、高齢化のスピードが高齢者福祉施設の許容量を遙かに上回る状態となった。国はこのような状態を憂慮し、2000年に「社会福祉の社会化の実現を加速することに関する意見」という通知を公布した（以下、「通知」）。全国での「社会福祉の社会化⁽⁷⁾」が新たなピークを迎えた。「通知」では、2005年までに、中国において政府経営の社会福祉施設をモデルとし、その他の多様な所有制の社会福祉施設を中核とし、コミュニティサービスを頼りとし、在宅扶養を基礎とする社会福祉サービスネットワークを構築するという目標が明示された。同時に、出資主体の多元化、サービス対象者の一般化、運営体制の市場化、従事者の専門化とボランティアの補充などの方針が出された。「通知」の中では、個人や社会団体⁽⁸⁾が高齢者福祉施設を設立するにあたって、政策上の一定の優遇を与えると定めている。

社会福祉の社会化を進展させるために、2005年に「社会の力による社会福祉施設の設立経営を支援することに関する民政部の意見」を発表した（以下、「意見」）。「意見」の中には、社会団体や個人は福祉施設を設立、経営することを支援する意義や基本原則を明記している。社会福祉施設出資主体の多元化の発展を支援するため、優遇策を制定し、政策の実行を確実にし、多様なルート、多様な形で資金を調達するなどの提言もしている。

国は、全体の高齢者福祉施設に対しての決まり以外に、農村の敬老院に対する単独の指針－「農村敬老院管理暫定方法」（以下、「暫定方法」）－を定めた。敬老院の設立について「暫定方法」第6条は、「地方民政局は敬老院事業の主管部門であり、敬老院の業務指導に責任を持つ。敬老院の設立と取消しは、県級民政局の許可を必要とする」と定めている。また、敬老院の入居者については、「敬老院は五保扶養対象者の入所を主とする。光荣院⁽⁹⁾のないところでは、身寄りのない高齢優撫対象者⁽¹⁰⁾が優先的に入所する。条件の整った敬老院は民間に開放し、他の高齢者を入所させ自費で扶養することができる」とする（第7条）。さらに、敬老院の入居については、「五保」扶養対象者が敬老院に入所する場合、本人が申請し、郷・鎮の人民政府（村経営の敬老院は村民委員会）が認可し、本人と敬老院の双方が入居協議を締結する」と定めている（第8条）。

2-2 高齢者福祉施設の発展

2001年に公布された「高齢者福祉施設ガイドライン」によって高齢者福祉施設の種類が定められた。近年、出資主体の多元化により、施設の名称がバラバラになっているが、施設の種類が図表1のように分類されている。その中では、高齢者社会福利院は国

が出資し設置、管理している。「三無老人」（法定扶養義務者がいない、労働能力がない、所得がない老人）を優先し、一般高齢者を受け入れてその晩年を安心して過ごせるために設置した総合的な高齢者福祉サービス施設である。敬老院は農村の郷・鎮・村が設置した「三無老人」と「五保老人」を扶養し、一般高齢者を受け入れてその晩年を安心して過ごせるために設置された高齢者福祉サービス施設である。養老院は、要介護者が無事に晩年を送ることができるよう設置された高齢者福祉サービス施設である。飲食設備完備、清潔な空間、文化娯楽設備、医療保健設備などいくつかのサービス設備を有する。託老所は高齢者を短期間で受け入れてサービスを提供する地域の高齢者福祉サービス施設である。「日託」、「全託」、「臨時託」に分かれている。高齢者サービスセンターは高齢者に様々なサービスを総合的に提供する地域の高齢者福祉サービス施設であり、訪問サービスの項目も備えている。また、収容対象の点で、高齢者社会福利院と敬老院は生活保護者である「三無老人」と「五保老人」を主な対象としている。養老院、託老所、高齢者サービスセンターはこの点で大きな違いがない。高齢者アパートは比較的自立している高齢者の富裕層を対象にしている。そして、中国の高齢者福祉施設は、機能分類がなされていないのが現状である。たとえば、護養院と高齢者アパートの収容対象で大きな違いがある以外、高齢者社会福利院や敬老院の機能の位置付けを行っていない。提供しているサービスの項目はほとんど同じである。対象者も自立者から介護者まで幅広く収容し、施設の内部では高齢者の自立度により、自立区、介助区、介護区に

図表 1 中国高齢者福祉施設の種類

施設種類	対象者	サービス
高齢者社会福利院 Social Welfare Institution for the Aged	「三無」老人優先、一般老人	日常生活、文化娯楽、リハビリ、医療保健など
敬老院 Homes for the Elderly In the Rural Areas	「三無」「五保」老人優先、一般老人	日常生活、文化娯楽、リハビリ、医療保健など
養老院 Homes for the Aged	自立老人、介助老人、介護老人	日常生活、文化娯楽、リハビリ、医療保健など
高齢者アパート Hostels for the Elderly	自立老人	食事、清潔衛生、文化娯楽、医療保健など
護老院 Homes for the Device-aided Elderly	介助老人	日常生活、文化娯楽、リハビリ、医療保健など
護養院 Nursing Homes	介護老人	日常生活、文化娯楽、リハビリ、医療保健など
託老所 Nursing for the Elderly	地域社会におけるすべての老人	日常生活、文化娯楽、リハビリ、医療保健など
高齢者サービスセンター Center of Service for the Elderly	地域社会におけるすべての老人	文化娯楽、リハビリ、医療保健、訪問サービスなど

出所：民政局 2001 年「高齢者社会福祉施設ガイドライン」により筆者作成

分けている（桂 2001）。

また、現在、中国にある高齢者福祉施設は、所有形態からみると、大きく公的施設と民間施設の二種類に分けられる。設立主体と運営主体による分類は、「公設公営」、「公設民営」、「民設民営」の三種類がある。公設施設においては、地方政府が運営する福祉型「公設公営」の施設と営利団体や個人が運営する市場型「公設民営」に分けられている。民設施設においては営利団体や個人が設立し、運営する市場型「民設民営」施設がある。そのほかに、民営施設の発展を促進するためには、一部の地方政府は「民営公助」の方法をとり、一部の資金を団体や個人などの社会の力による民営施設の運営への奨励、支援、補助に用いる。

政府が高齢者福祉施設に関する上記の法制度を規定したことは、高齢者福祉施設の発展に対して一定の促進作用があった。図表2は2004年から2009年まで、都市高齢者福祉施設と農村高齢者福祉施設のベッド数の変化を示している。この数字から都市と農村の施設のベッド数が年々増えていることがわかる。特に、農村高齢者福祉施設の増加は著しい。利用率からみると、都市施設の利用率は70%前後で、農村地域の施設の利用率は80%前後である。都市と農村地域の違いがみられるが、都市の施設は「三無老人」と一般高齢者を対象としているのに対して、農村地域にある福祉施設は生活保護者の「五保老人」を対象にしている施設が多いという特徴がある。施設の種類については、従来農村地域にある施設は敬老院しかなかったが、現在、高齢者福祉ニーズの多様化と経済発展により、農村地域でも養老院や高齢者アパートが建設されている。また、施設の利用率からは、中国では高齢者人口は増えているにもかかわらず、施設が十分に利用されていない実状を読み取ることができる。つまり、「高齢者福祉施設の需給のアンバランスと同時に、利用率が低い」という問題が存在している。農村地域の施設で利用率が低い理由としては、4点考えられる。1点目は入居対象が「三無老人」と「五保老人」に限られていること。2009年の高齢者福祉施設のベッド数からわかるように、農村のほうが全国の高齢者福祉施設のベッド数の80%を占めている。その上、農村高齢者福祉施設の種類はほとんど「五保老人」を対象にする敬老院である。そのため、入居対象者の偏りにより、施設の利用率が低くなっている。2点目は社会的偏見が依然として根強く存在していることである。老人たちは、「施設は扶養者のない者だけが入るものだ」、「施設の世話になるのは恥だ」と考えている人が、決して少なくない（劉 2010）。3点目は施設利用料の負担能力がない人が多く、施設に入居したくても、自己負担が重くて、入居できない状態にある。「2006年中国都市と農村老年人口状況調査データ分析」によると、高齢者福祉施設に入所とした場合、農村高齢者が負担できる費用は121元⁽¹¹⁾である。しかし、利用料が月に300元以下の高齢者福祉施設が少なく、農村高齢者の負担できる金額を上回っている。4点目は施設では精神面からの高齢者への

図表 2 2005 年－2009 年高齢者福祉施設のベッド数と利用率の変化

単位：(万床・%)

福祉施設	項目	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年
都市高齢者福祉施設	ベッド数	41.9	39.9	33	41.5	49.3
	利用率	74.5	71.2	68.5	69.9	65.5
農村高齢者福祉施設	ベッド数	89.5	113.6	179.8	193	208.8
	利用率	75.9	81	83	83.2	82.9

出所：中国統計局編 2006 年－2010 年「中国統計年鑑」より筆者作成

支援が少なく、高齢者は施設に入る前よりも寂しいと感じることである（王 2010）。

高齢者福祉施設の需給のアンバランスの他に、財源不足が大多数の高齢者福祉施設の直面する問題である。入居率が低いため、利益が小さくなり、政府の財政補助がないと、経営できない施設が数多く存在している（孔 2010）。さらに、施設管理の面でも深刻な問題がある。施設の設備環境が良くない（陳・龍・姜・劉 2008）、職員不足、提供するサービスの質が低いなどの問題が存在している（沈 2008）。

次節では、事例を通して中国高齢者福祉施設の現状と課題にふれていく。

3 農村地域の高齢者福祉施設

本節では、都市化しつつある農村地域における高齢者福祉施設の現状を理解するために、山東省 J 市にある公営敬老院、公営養老院と民営養老院の事例をみていく。

3-1 事例調査の位置付け

山東省は、中国東部沿海部に位置し、全省総面積は 15.67 万平方キロメートルである。2009 年の総人口は 9515 万人で、全国で 2 番目に人口が多い省である。2009 年末までには、山東省における 60 歳以上の高齢者人口は 1381.86 万で、全省総人口の 14.6 % を占めている。65 歳以上の高齢者は 917 万で、総人口の 9.9 % を占めている。また、2009 年に山東省の GDP は全国第 3 位で、都市化率も全国平均の 45 % を超え、50.5 % になっている。総じて山東省は、中国における代表的な、しかも比較的生産力が高い富裕な省といえよう。

山東省 J 市は山東半島の中部に位置し、渤海萊洲湾の南西に臨んでいる。J 市は「中国野菜の故郷」と呼ばれ、資源や物産が豊かである。南部地域は土質が肥沃であるため、小麦、野菜、果樹、綿花などの農作物の生産量が多い。北部地域は地下にがり埋蔵量が豊富で、総面積 260 平方キロメートルの塩田がある。そのため、中国三大塩業開発区の 1 つである。改革開放以来、J 市の経済と社会資本の発展が早く、7 年連続全国総

図表3 J市の入所型福祉施設の概況

敬老院の名称	対象者	ベッド数(床)	入居者数(人)	職員数(人)	場所
J市A鎮敬老院	五保老人	192	152	13	J市A鎮
J市B鎮敬老院	五保老人	50	41	5	J市B鎮
J市C鎮敬老院	五保老人	164	87	16	J市C鎮
J市D社会福祉センター	五保老人	864	建設中	280(予定)	J市D鎮
	障害者	696			
J市公営養老院	一般老人	100	67	17	J市E鎮
J市民営養老院	五保老人, 一般老人	120	97	25	J市

出所：統計調査により筆者作成

合実力県級市の100位の順位以内に入った(J市統計局)。2009年には、全国農民の平均年純収入は5153元で、J市の農民純収入は6619元に達した。

J市は、もとはJ県という。1993年に国務院の許可でJ市と称するようになったもので、いわゆる県級市である。中国の行政単位の「県」というのは日本の「町」に相当する。市中心部の人口は8万人を超え、全市非農業人口は総人口の25%を超え、工農業総生産額、GDP、都市基礎施設などの標準は中国国務院が実施した「設市標準」に達した時点で、「J県」は「J市」に変わった。

J市の総人口は2007年の時点で102万人であり、60歳以上の高齢者人口は総人口の15.1%を占めている。現在、山東省には高齢者福祉施設は約28万床ベッド数があり、20万床は公営の敬老院である。社会一般高齢者向けのベッド数は7万床しかなく、しかも一般高齢者向けの施設の大部分は民営施設である。J市の福祉施設は図表3のように6カ所にある。聞き取り調査の中、J市A鎮敬老院の院長によると、J市に2004年までは12カ所の敬老院があった。2005年から、管理上の便利性を求めるために、市内の敬老院を合併した。2008年の調査時点では、図表3の3カ所の敬老院、1カ所の社会福祉センター、1カ所の公営養老院と1カ所の民営養老院という組み合わせになった。この6カ所の入所型施設はほとんど農村「五保」世帯向けの施設であり、2005年に、J市政府は社会福祉社会化の呼びかけに応えるため、社会一般高齢者向けの「J市公営養老院」と「J市民営養老院」を設立した。

今回の調査は、ベッド数の一番多いJ市A鎮敬老院と公営養老院、民営養老院を対象とする。

調査の目的は農村地域における高齢者福祉施設を対象に、施設の運営の状況、設備環境の面での不足点、職員の構成について調べ、三種類の施設の特徴を把握すると共に、これから農村地域における高齢者福祉施設の行方を探ることである。

調査の内容は各施設の運営主体、資金源、高齢者生活への設備設置への配慮、職員配

置と構成、入居者の概況などを含まれる。

調査は、2008年10月18日から31日までと2009年8月5日から28日までの時期で、施設設備への視察調査及び施設長へのインタビュー調査という方法で行った。

3-2 農村地域における公営敬老院

中国の農村には、生活保護制度としての「五保」制度がある。五保制度の実施方法としては、集中扶養方法と分散扶養方法がある。集中扶養方法は、地方政府が「敬老院」という福祉施設を作り、「五保」の対象者を集めて共同で暮らすというものである。

J市A鎮敬老院は市民政局が設立した高齢者福祉施設である。A鎮はJ市の東北部にある。86の行政村を管轄し、一つの居民委員会があり、総人口は9万人である。2005年に鎮共産党委員会とJ市政府は200万元（3000万円に相当）を出資し、鎮敬老院を修繕した。敬老院は、X居住区とY居住区の2つに分かれている。X居住区は廃院した病院を買い取り、更新した施設で、Y居住区は、廃校となった学校を更新した施設である。

施設設備の面では、上記の『高齢者社会福祉施設ガイドライン』が最低基準を定めている。室内の環境については、「心身機能に何らかの障害をもつ高齢者が利用・行動しやすい建物・設備・備品の整備、あるいは雑居制から個室制への転換により、個人の生活空間を確保する視野が必要である。たとえば、高齢者の部屋に関してシングルベッド、枕元の棚、机や椅子、洋服ダンス、時計、化粧台、洗面器、壺、ベッドの名札などを備え、介助・介護高齢者の枕元には呼び出しベルを取り付けるべきである。室内の家具、各種の設備は角の突き出す部分がない」と定めている。

続いて、「J市A鎮敬老院」を例にとって、その内容にふれる。

A鎮敬老院は、基礎施設を完備し、活動室、娯楽室、美容室、シャワー室、相談室、健康保健センター、ビリヤード室などがあり、室外にも健康トレーニング機器が設置してある。五保戸たちにベッド、木製家具、布団、テレビなどの日常生活用品、お湯が提供され、冬場にも集中暖房が用意されている。しかし、部屋の入口や室内の設備設計は高齢者への配慮をしていないのが現状である。

写真1のように、この敬老院の部屋が宿舎のように並んで、部屋への段差が付いている。農村地域なので、給水設備がなく、毎日の生活用水は庭にある蛇口からとってくる。使い終わった水は部屋の外に出さなければならないので、冬季になると、部屋外への移動は大変であると思われる。

部屋の様子（写真2）についてだが、部屋にはベッド、椅子、洋服ダンス、テレビなどの基本な家具は揃えられているが、高齢者生活への配慮が十分考えられていなかった。枕元に棚もなく、非常時用の呼び出しベルもない。また、部屋に洗面器がなく、高



写真1 部屋への段差

筆者撮影



写真2 部屋の様子

筆者撮影

齢者たちにたらいを配り、洗面器として使う。給水設備がないため、冬になると、魔法瓶を使い、お湯を汲んで来る。

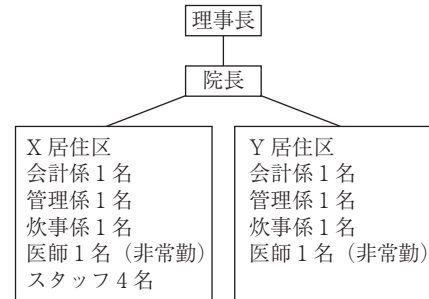
居室内の設備のほかに、問題になるのは衛生設備のトイレと入浴設備である。平屋であるため、施設には公衆トイレが3ヶ所しかない。トイレは、補助用の手すりがない。給水設備がないため、水洗いできない。夜、外に出るのは不便で、高齢者たちは小さい壺を準備し、便器として使っている。入浴設備として、入居者60人に入浴室一つ、シャワー5つが設置されている。敬老院院長の話によると、J市の敬老院では半数が浴室を設置していないという。浴室が設置されていない敬老院に入所している高齢者たちは、月に2回の頻度で、施設近くの公共浴場に入浴に行く。また、高齢者たちへの聞き取りによると、敬老院を利用する高齢者の一般的な入浴頻度は約2週間から1ヶ月に1回である。

一方、中国『高齢者居住建築設計基準』によれば、高齢者福祉施設の入浴設備について、「できれば、公共浴室を設置すべきである」とあり、J市の敬老院の入浴設備に関して、現実上も法律上もまだ不備な状態であると言わざるを得ない。

敬老院には、現在 110 室の部屋があり、中の 80 室は居住用部屋で、110 名の五保対象者が居住している。110 名の高齢者のため、職員 8 人が働いている。Y 居住区は部屋 58 室あり、43 室で 42 名の高齢者が在住している。職員は院長 1 人に、4 人の従業員がいる。定員 192 人であるが、今 152 人の五保戸と 13 人の職員が住んでいる。入居率は 79.1% である。

入居者は、全員 60 歳以上の「五保老人」である。当敬老院の入居条件としては、J 市 A 鎮に在籍することが、まず必要である。その上で、「五保老人」であることと本人に入居意志があることなどが、入居条件として定められている。敬老院に入る流れとしては、まず本人あるいは居民委員会が代わりに申請を村居民委員会に出す。村居民委員会が同意したら、郷鎮政府は 2 次審査をし、最後に J 市民政局が決定し、許可が下りる。入所の原則として、入所は自由意志で、出所も自由である。ただし、精神病患者や伝染病患者の入所が禁止されている。

J 市 A 鎮敬老院の運営体制は、図表 4 のように J 市民政局に直属の理事長が 1 人、院長 1 人が X、Y 居住区を管理している。院長以下の組織は非常に単純で専門職の分類が細かく規定されていない。また、調査によると、管理係や会計係などの職員は毎日出勤ではなく、院長に呼び出されるときだけに、敬老院に来る。さらに、職員のうち、専門職は少ない。



図表 4 「J 市 A 鎮敬老院」の運営体制組織図
出所：J 市 A 鎮敬老院提供資料により筆者作成

『高齢者社会福祉施設ガイドライン』には、高齢者福祉施設職員に対する以下の取り決めがある。高齢者福祉施設の主要な指導者は、社会福祉及び関連する専攻の短大卒以上の学歴を備え、基本的な知識を理解し、熟練した専門技能を習得していなければならない。また、ソーシャルワークに関する専門知識の研修を受けていなければならない。高齢者福祉施設には、社会福祉専攻の大学卒の専門職員、リハビリ資格をもつ職員を 1 名以上配置しなければならない。介護施設あるいは介護サービス供給機関の場合は、1 名の医師と数名の看護師を配置しなければならない。看護職員及びその他の職員の人数は利用者が満足できるように、規定したサービス項目を提供できることを基準にする。

しかし、調査した J 市 A 鎮敬老院の職員現状は、『高齢者社会福祉施設ガイドライン』の基準に達していない。近年、中国は社会福祉専門職員の育成に力を入れているが、上海や北京といった大都会に制限され、広い農村地域の福祉施設のマンパワー確保が一つの課題になっている。

政府は、「五保老人」への給付を、一人 2500 元／年の現金給付としている。ただし、この 2500 元は「五保老人」の対象者本人の手に届けるのではなく、「五保老人」が在住

している敬老院に届けられ、敬老院が高齢者のかわりに給付金を管理する形になっている。敬老院は「五保老人」の住居、日常生活必需品、服装⁽¹²⁾、食事などを提供するほかに、小遣いとして現金で一人毎月10元を配ることにしている。この2500元の財源は、国、地方政府、「五保老人」の戸籍所在地の村委員会の三者から集める。「五保老人」の戸籍所在地の村民委員会が年に450元あるいはこの価格に相当する現物（小麦、米など）のどちらかを提供する。

近年、政府は敬老院に出資して設備を更新した。しかし、高齢者の特徴に合わせた設備環境の整備にもエアコンがないとか、高齢者向けのトイレが整備されていないとかの問題が残っている。そして、衣食住だけに留まり、職員の専門性も問われる。そのため、「五保老人」の生活レベルを一般の生活レベルと同程度にするためにも、敬老院の設備環境の改善と人材確保が実施されなければならない。

3-3 農村地域における公営養老院

「J市公営養老院」は、J市における初めての社会一般高齢者向けの福祉施設である。現在、中国では養老院は都市だけにあるのではなく、国民のニーズを満たすため、経済発展している農村地域でも建設された。

日本では、有料老人ホームは介護付有料老人ホーム、住宅型老人ホーム、健康型老人ホームの分類があるが、「J市公営養老院」は上記の三つの老人ホームの特徴をもつ混合型高齢者福祉施設である。「J市公営養老院」は、2005年に市民政局より創設された非営利、社会的高齢者福祉施設である。建築面積は約6000平方メートルで、ベッド数は100床である。施設は「すべては高齢者のため、高齢者のためすべてのサービスを提供する」というサービス理念を提唱し、「高齢者へ誠心誠意のサービスを提供する」ことを施設の趣旨としている。

この養老院には三階建ての建物が二棟あり、総部屋数は60室ある。夫婦室もある。1部屋あたりの平均面積は15㎡で、一人部屋と二人部屋の階に洗面所と洗濯所がそれぞれ1ヶ所ある。室内には家具、テレビ、ソファ、トイレ、エアコン、緊急呼び出し設備が設置されている。

主な入居者は、政府幹部や学校教師、退職軍人などである。ただし一般の人の入所も可能で、元の職業が医師などあるいはその子供は経済的に余裕がある高所得者が入所している。退職幹部、軍人や学校教師などの入居者の年金は、月に800~2,500元となっている。医療保険にも加入している。

入居の条件としては、J市に在籍する60歳以上の高齢者であれば、入居できる。入所の流れとしては、電話で問い合わせしてから施設に来て見学する。気に入ったら入所手続きをする。施設業務課への通知後、身体状況審査を行い、医師の診断結果と提案に

応じて入所できる。

施設は100人が定員で、現在、入居者が67人である。入居率は67%であり、敬老院と比べると少し低い。低い理由は利用料が農民の負担能力を超えているためと思われる。67人のうち、13が夫婦世帯であり、41名が一人暮らし世帯である。また、入居者のうち、7名の寝たきり要介護者は全体入居者の10%を占めている。

入居者の平均年齢は79歳である。70～80歳代の入居者が最も多い。

入所理由については、現在の中国では、共働きのため子どもが親の世話をし切れず、「養児防老⁽¹³⁾」という伝統的な習慣が失われつつあり、筆者が行った聞き取り調査によると、「子どもに高齢者福祉施設に入ったほうが良いと言われて入った」というケースが多い。

職員状況については、「J市公営養老院」にはJ市第一人民病院と契約があり、病院の医師が定期的に養老院に来て、高齢者を診察する。このような医師は、5名いる。医師のほかに、看護師は7名が配置されている。採用条件は、看護学校卒で、試験に合格したもの。これらの職員は、定期的に研修に参加しており、最新の知識・技術を習得している。看護師の主な仕事は、生活介助区と介護区の高齢者たちの看護をすることである。医師と看護師のほかに、5名のスタッフがいる。学歴は、中学卒業以上である。スタッフたちの仕事内容は、清掃、食事サービス、利用者間の調整、入居者の洗濯などを行うことである。スタッフには、1998年に政府の方針でリストラされて転職した女性が多く、年齢構成は50歳代もいるが、40歳代前後が多い。基本的には、女性入居者は女性のスタッフが、男性入居者は男性のスタッフがケアする。しかし、給料が低いいため、現在は男性スタッフが1名しかいない。施設の職員の勤務体制は、12時間勤務となっている。

中国では、高齢化の進展により、福祉人材の養成が行政及び民間によって進められたが、そのような取り組みは北京や上海のような大都会に限られている。J市のような県級市には、まだ養成研修機関が設置されていない。「J市公営養老院」は利用者のニーズを満たすため、看護師専門学校卒のスタッフを雇用しているが、介助、自立者の世話をする職員は資格がない職員であり、清掃や洗濯スタッフの数も少ないのが現実である。

施設内は、入居者の身体状況により3つの区に分けられている。一階はケア区である。受け入れ対象は、基本的に身体健康であり、自立生活ができ、自由に行動できる高齢者である。二階は生活介助区である。受け入れ対象は、生活を行う上で一部の介助が必要な高齢者である。三階は介護区である。受け入れ対象は、寝たきり及び医療、介護を必要とする高齢者である。

利用者の負担金額は、食費、部屋の料金と医療費である。食費は統一値段で、一人300

図表 5 公営養老院入居料金

部屋の種類		部屋料金／月（元）	食費／月（元）
夫婦室	1 DK	800	300
	2 DK	1320	300
一人部屋		800	300
二人部屋		500	300

出所：A 市公営養老院提供資料により筆者作成

元／月である。部屋の料金は、部屋タイプによって異なる（図表 5 を参照）。

提供しているサービスについては、施設には娯楽室や図書館が設けられており、歌の会、卓球、書道、麻雀などの活動がある。

まとめてみると、「J 市 A 鎮敬老院」と同じように「J 市公営養老院」も職員の質的水準を高める課題に直面している。また、この養老院の入居費用が高いため、入所対象は富裕層老人に限られている。サービス対象者の一般化をするため、養老院の利用料を下げるべきであると考えられる⁽¹⁴⁾。

3-4 農村地域における民営養老院

2000 年に「社会福祉の社会化の実現を加速することに関する意見」という通知が公布された後、民営施設が全国的に大量に設置された。民営施設は、政府と家族の間に介在する新しい養老方式として全国の都市を中心に発展してきた。しかし、民営施設が経営され始めてからまだ初歩段階であり、多くの問題が存在している。

今回調査した J 市民営養老院は、J 市では最初に個人が設立された民営高齢者福祉施設である。2006 年に正式に開業し、設立したのは張氏夫婦である。当時、張氏はリストラされ、生活を維持するためにレストランを経営し始めた。2006 年に、民政局に働いている友人に勧められ、張氏夫婦は 14 万元を出資し、閉鎖された工場を借り、養老院を設立した。

2000 年に、財政部、国家税務総局の『高齢者サービス施設の税收政策に対する問題に関する通知』の中に「社会の力が出資して設立経営している福祉的、非営利の高齢者サービス施設に対して、しばらく企業所得税を免除し、および高齢者サービス施設が自ら使用する住宅、土地、車・船の資産税、都市土地使用税、車・船使用税を免除する」という規定がある。この養老院の設立の際には、営利施設であるが、最初の模範施設であるため、地方政府からの税金免除の優遇を受けた。財源としては、張氏夫婦の貯金と経営しているレストランの収益、入居者の入居費である。

設備環境については、この民営養老院は工場の寮を更新したため、高齢者の生活への

配慮が少ない。97名の高齢者には公衆トイレは3ヵ所しか設置されていない。介助高齢者と介護高齢者はほとんど室内で排泄する。このような現状は職員にとって大変な仕事になっている。さらに、建物が古いため、部屋の通気性や日当りは良くない。そして、高齢者たちの室外活動空間が狭く、ほとんどの高齢者が玄関で簡単に体を動かすことしかできない。さらに、高齢者の人身安全を確保するため、ほとんどの民営施設は閉鎖的な管理方式を取っている。外部の人は施設に入ることができないし、入所高齢者は夜10時以降に施設を出ることもできない。この点については、『高齢者社会福祉施設ガイドライン』の施設の設備に関する基準には達していない。

入居者については、施設が設立された当時は6名の高齢者しかいなかったが、宣伝の効果によって、知名度が上がり、現在は120名の定員で、高齢者の人数は97名に達している。入居率は81%である。この民営養老院は一般高齢者に開放し、対象者は「五保老人」と自立、介助、介護の一般高齢者である。中には「五保老人」が8名で、一般高齢者は89名がいる。

運営体制については、施設では家庭式の管理を実行し、施設内部の権限は設立者である張氏夫婦に集中している。普通の従業員は、施設の直接管理に参加することができない。従業員は各自のサービスの対象と勤務時間の手配があって、また、相互に分担を決めて協力し合うといった形の情報交流もある。しかし、彼らは施設責任者の指示を受けることを通じて日常の仕事を展開している。施設責任者の他には管理人がいない。週末に会議を開き、主に責任者から作業総括を行い、仕事の中で注意すべき各種の事項の引き継ぎを行う。

職員の構成は、張氏夫婦（二人の学歴は、大学と短期大学）、看護師6名、炊事係4名とスタッフが15名である。15名のスタッフの仕事内容は清掃や洗濯、高齢者の着替えと入浴の手伝いである。張氏夫婦以外の職員は、住宅団地近くに住んでいるリストラされた人と農村無業人員であり、平均学歴は中卒である。従業員の採用は、知人の紹介を通じて新しい職員を募集している。新しい職員に対する専門の育成訓練がなく、先輩が新人連れの育成方式を行い、慣れる人はそのまま残り、慣れない人は退職する。職員の仕事評価については、統一な制度や標準がなく、管理者の主観の判断と利用者の意見によって評価される。

施設は家庭式な管理を実施しているため、経営者の個人財産と法人財産がはっきり分かれていない。経営者の労務の収入と施設の経営収入は混在している。施設財産の不透明性により、民営施設は一般市民の信頼を得にくく、社会からの寄付や募金を得ることも難しい。

一般的には、民間の社会福祉事業は、通常、社会の富裕層あるいは社会的名声のある人が引き受けている。中国では、一時帰休者や失業者が社会福祉施設を設立する傾向が

図表 6 民営養老院入居料金

部屋の種類	部屋料金／月（元）	食費／月（元）
夫婦室	600	150
一人部屋	500	150
二人部屋	300	150

出所：A 市民営養老院提供資料により筆者作成

ある。すなわち、リストラされた人たちが再就職問題を解決する一種の方法として、民営福祉施設を経営する。そのため創立者の動機と福祉を目的にする施設の発展方向が必ず一致するとは保証され難い。これは中国再就職の特色である一方、今後、民営福祉施設の発展のためには政府は率先して規範に合わせるべきである。

この民営養老院が提供するサービスは生活支援が主であり、医療保健サービスは補助的である。主に食事、着替え、清掃、入浴などのサービスを提供している。一人あたりの利用費用は、食費の 150 元と部屋代である。部屋代は部屋の種類によって、値段が違う。一人部屋は月 500 元、二人部屋は 300 元、夫婦室は 600 元である（図表 6 を参照）。利用費用の金額から見ると、公営養老院の価格より安い。低所得者高齢者にとっては比較的入りやすい施設である。

政府が社会福祉社会化を提唱してから、民営福祉施設は社会福祉事業の補助的な方式として発展してきた。しかし、J 市の民営養老院のように、政府が民営施設に補助金を支出できない。民営施設は特殊な第三産業として市場に入り、不成熟な段階では福祉性と市場性の二重属性をもっている（周・陳 2007）。社会福祉の社会化をより良い方向へ発展させるため、政府は民営施設発展を促進する法律を制定し、民営施設の発展を主導するべきである。

3-5 考察

以上、農村地域における三種類の高齢者福祉施設の事例を紹介した。高齢化の進展につれ、J 市 A 鎮の農村地域にも、敬老院のみに限らず、一般高齢者向けの公営、民営高齢者福祉施設が設立されてきた。しかし、従来の敬老院は、高齢者生活への配慮がない設備環境である上、生活保護者への救済の色彩が強いため、提供するサービスの種類が単一である。しかも、社会一般高齢者への開放も実施されていない。社会福祉の社会化の呼びかけに応える公営養老院は一般高齢者向けの施設であるが、利用費用が高いため、利用は富裕層に限られ、入居率が比較的に低い。このように、敬老院と公営養老院は対象者の限定により、高齢者福祉施設の社会資源浪費問題になっている。民営養老院のほうは「五保」老人と一般高齢者に開放し、利用料が比較的になくなっているが、政

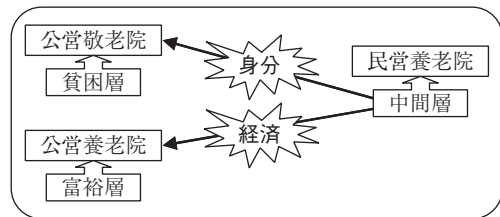
図表7 農村高齢者福祉施設の問題点

	問題点
公営敬老院	対象を「五保老人」に限られている
	設備環境が高齢者生活への配慮が足りない
	提供するサービスの種類が単一である
	職員のほとんどは近くの農村住民であり、福祉専門知識がない
公営養老院	利用費用が高いため、入所者は高所得者に限られている
	利用率が比較的到低い
	職員の多数はリストラされた40代前後の中老年女性であり、福祉専門知識がない
民営養老院	政府からの補助金がないため、設備が古く、高齢者生活への配慮が足りない
	リスクを避けるため、施設で閉鎖的な管理が行われている
	職員の専門訓練がない

出所：筆者作成

府からの補助金がないため、設備環境が良くないのが現状である。また、入居者の安全を配慮し、施設では閉鎖的な管理が実施され、高齢者の自由が一部奪われている。さらに、調査した三カ所の高齢者福祉施設の職員の専門知識が足りないことが共通している。

J市の事例調査を通して、現在農村地域における高齢者福祉施設の状況は図表7のように表現できる。一部の「貧困層高齢者」は、五保制度の対象者となり老後の生活保護を敬老院から受けている。一方、近年、一般高齢者向けの施設が設立され始め、裕福である「富裕層高齢者」がこのような施設に入っている。しかし、「五保老人」ではなく、高所得高齢者でもない、いわゆる「中間層高齢者」の養老問題が、今後の課題である。利用費用が比較的到低い民営高齢者福祉施設は一種の第三産業として、家族と政府の間に位置し、身分問題で敬老院に入れな高齢者と経済問題で公営養老院に入れな高齢者を対象にしている。民営高齢者福祉施設は、新しい社会的高齢者福祉施設として今後の農村養老問題に大きな意義があると思われる。しかし、財政難のため、政府が民営施設に補助金を支出できない。また、発展初段階にあるため、管理経験や経営方法などにも多くの問題が存在している。「中間層高齢者」の施設養老問題を解決するためには、民営施設の発展に向けた政策的誘導と公的な支援が不可欠である。



図表8 J市農村養老施設の状況

出所：筆者作成

4 おわりに

本稿は、中国の高齢者福祉施設の現状と発展状況を整理し、山東省の農村地域における公営敬老院と公営養老院、民営養老院の事例を通し、現在農村地域における高齢者福祉施設の現状と課題を考察した。政府は高齢者福祉施設に対する各種の法制度を設定しているにもかかわらず、現実には政府が規定した基準に達していない施設が多数存在している。今後、高齢者福祉施設の質を高めるためには、民政局も監督責任を負わなければならない。

また、各施設のサービスの質を高めるためには、福祉専門職の育成も重要である。2006年に人事部と民政部が合同して『社会工作職業水準評価暫定規定』と『助理社会工作者、社会工作者職業水準試験実施方法』を公布し、全国社会工作者職業水準試験を2008年6月に始めた（白澤2010）。しかしながら、ソーシャルワーカーの専門職資格取得と現場とのつながりが弱く、社会工作者資格を取得した社会工作者はほとんど指導員的な立場、管理的な立場にあり、現場でケアをする人が少ない。そのため、現在施設現場で働いている職員の再訓練が必要であると思われる。

最も大きな特徴としては、農村地域において、貧困・低所得の「貧困層高齢者」のニーズに対しては、公営敬老院で対応することとされ、他方、高所得である「富裕層高齢者」のニーズは公営民営院で対処することとなっている。問題はこの両者の間の「中間層高齢者」のニーズに対して、応えるべきものがないことである。新しく設置された利用費用が比較的安い民営高齢者福祉施設は、一種の第三産業として、家族と政府の間に位置し、身分問題で敬老院に入れない高齢者と経済問題で公営養老院に入れない高齢者を対象にしている。しかし、公的支援がないため、施設設備や人材育成など多くの問題が存在している。これらについて、「社区サービス」の推進と合わせて、今後さらに検討される必要があるように思われる。

註

- (1) 中国では、高齢者とは60歳以上のことを指す。本論文では60歳以上の人口と65歳以上の人口を示している。日本における高齢者の定義が65歳以上であることから、参考として65歳以上の人口も明示した。
- (2) 「国务院関于開展新型農村社会養老保險試点的指導意見」『中華人民共和國中央人民政府門戶網』
[HTTP://WWW.GOV.CN/](http://www.gov.cn/)
- (3) 「土地養老」とは、年をとっても、土地を持っており、農作業による自給自足の生活ができることである。
- (4) 家族養老は三つの内容を含んでいるが、1つ目は高齢者の経済保障、2つ目は高齢者の生活サービス保障、3つ目は精神的支えである。つまり、子どもの経済能力、親子の同居、親孝行が家族養老の三大要素である。
- (5) 五保とは、5つの内容が保障されるという意味で、つまり、衣、食、薪、教育、葬儀の5つである。

その後、住、医の部分が追加された。

- (6) 中国の行政単位は五級に分かれている。順番は国務院、省（直轄市）、市（地区級）、県・市（県級市）、鎮である。
- (7) 社会福祉の社会化とは、投資主体の多元化、サービス対象の一般化、サービス方法の多様化、サービス従事者の専門化のことである。
- (8) 非営利団体、企業単位などの営利団体のことを指す。
- (9) 光荣院とは、民政部が設立経営する身寄りのない退役軍人を主要入居者とする福祉施設である。
- (10) 退役軍人及びその家族のことである。
- (11) 同調査によると、2006年の時点では、農村高齢者平均収入は2970元である。
- (12) 一人につき、毎年夏服1セット、2年に1回春秋服1セット、3年に1回冬服1セットが提供される。
- (13) 子供を養って老後に備えるということである。
- (14) ここでは高齢者側の観点からの提案である。経営側の観点からの議論は、本来すべきであるが、両側の観点から同時に議論するのは筆者の能力を超えているので、そうした検討はまた別の機会に譲りたい。

参考文献

- 石田浩（2002）『中国内陸農村の貧困構造と労働力移動』関西大学出版部、p 161
- 王亜新（2009）「現代中国の人口政策と課題」『立命館経済学』第57巻第6号、P 248
- 王輝（2010）「養老院老人の幸福指数為何不高」『中国社会工作』第20期
- 王萍（2006）「養老機構の地位及び発展」『中国老年報』2006年第2版
- 王文亮（2010 a）『現代中国社会保障事典』集広舎、P 387, 393, 528
- 王文亮（2010 b）「農民の老後保障へ、中国新型農村社会養老保險が試行」『サーチナニュース』[HTTP://NEWS.SEARCHINA.NE.JP/DISP.CGI?Y=2010&D=0129&F=COLUMN_0129_002.SHTML](http://NEWS.SEARCHINA.NE.JP/DISP.CGI?Y=2010&D=0129&F=COLUMN_0129_002.SHTML) 2011年4月16日アクセス
- 葛超（2010）「都市と城郷地区の養老機構の現状調査と比較分析」『中国人民大学実践網』[HTTP://SP.RUC.EDU.CN/INDEX.PHP?](http://SP.RUC.EDU.CN/INDEX.PHP?) 2010年10月19日アクセス
- 桂世勳（2001）「合理調整養老機構の機能仕組み」『華東師範大学学报』第33巻第4期
- 高和栄・蒲新微編（2003）「論当前我国農村家庭養老的新問題及对策」『西北人口』第3期、P 34
- 孔丹（2010）修士論文「山東省養老服務機構調査研究」中国知網
- 梁鴻・趙徳余著（2008）『人口老齡化と中国農村養老保障制度』上海世紀出版集團
- 沙銀華（2005）「中国農民社会保障の現状と課題」『海外保障研究』第150号、P 49
- 白澤政和（2010）「ソーシャルワークの養成の方向」『社会福祉学』第51巻第2号、P 132
- 城本るみ（2005）「中国の社会福祉改革と高齢者福祉の行方」『人文社会論業』社会科学篇13、P 37-59
- 周雲・陳明灼（2007）「我国養老機構の現状研究」『人口学刊』第164期
- 中国民政部ホームページ『2009年中国民政事業發展統計報告』[HTTP://WWW.MCA.GOV.CN](http://WWW.MCA.GOV.CN) 2010年10月19日アクセス
- 陳晶・龍有二・姜燕・劉文坤（2008）「高齢者福祉施設の環境設備利用状況に関する研究」『日本建築学会九州支部研究報告』第47号
- 沈潔（2008）「中国高齢者福祉の現状と課題」『社会福祉研究』第102号
- 張敏傑著（2009）『人口老齡化と養老制度研究』浙江工商大学出版社
- 民政部（2001）「老年人社会福利機構基本規範」「社会福利機構管理暫定弁法」「農村敬老院管理暫定弁法」周林剛編『最新社会保障法律政策全書』中国法制出版社
- 水原清香（2010）「中国江南農村『社区』の高齡化問題－社会保障政策と傳統的相互扶助に関する実態分析」大阪市立大学大学院創造都市研究科博士学位論文、P 103
- 羅徳生・沈麗森・葉榮興（2008）「対農村老年人養老狀況的調查和思考」『老齡問題研究』第1期、P 16-24
- 呂慶春（2010）「中国的社会保障与福利從制度排斥逐漸走向社会整合」『社会福利与社会建設』社会科学文献出版社、P 54
- 劉燦（2010）『現代中国農村の高齡者と福祉』日本僑報社
- 林明鮮・劉永策編（2010）『城郷人口老齡化と老齡問題研究』山東人民出版社

Research on Homes for the Aged in China Rural Areas :
Based on Examples of City J in Shandong Province

Guo Fang

With the progress of aging, the elderly people's social welfare services are received by more and more attentions. In rural areas, elderly social welfare services are developing centered in institutional care.

This study focuses on current situation and problems of public homes for the elderly in the rural areas and private nursing homes. The author tries to emphasize the importance of the private pension institutions. At the same time, government's financial support is also crucial to meet private pension institutions' need.

Finally, conclusion is made that due to the elder people's identity and economic problems, not all have the chance to enjoy the pension agency's services. The middle layer of the older people's pension problems become the subject of the future. To solve this problem, government's support and direction is indispensable in improving the private pension institutions.

Key words : China, Rural areas, Elderly social welfare services, Public homes for the elderly, Private nursing homes, The middle layer of the older people